

清風クラブ

坂間 正昭 議員

地域の活性化とまちづくり

問 「湘南ひらつか・ゆるぎ地区活性化に向けた協議会」は、本市のまちづくり条例に基づき認定された最初の「地区まちづくり協議会」である。今後、行政が積極的に関与していくべきと思うが見解を伺う。

副市長 平塚市都市マスタープランにも定義しているように、吉沢地区の活性化には里地里山が大きな地域資源となる。これを軸に今後、地域活性化の仕組みを検討し、住民とともに取り組んでいきたい。

地産地消と耕作放棄地対策

問 耕作放棄地の割合を見ると、農家の数や農業就業人口が多い土沢地区が市全体の43%と高い。どのような対策をしていくのか。

経済部長 改正農地法により農地利用状況調査の実施が義務づけられた。農地の利用状況を把握するとともに有効利用を図るため、農業委員会が調査を実施し、結果を集計しているところである。各地区の農業委員が中心となって、耕作放棄地の所有者に対して農地法に基づく指導などを行いながら、是正に向けた対策を進めていきたい。

問 高齢で、担い手がいない

的に取り組んでほしいという考えを含んだ改正となっている。

問 土沢地区では、指定中学校への進学率が他地区に比べて低い。この地区の中学校ならではの魅力と特色ある学校づくりが土沢中学校で進められているが、今後の取り組みなどを伺う。

経済部長 本市と大磯町、二宮町、農業委員会、JA湘南により、JA湘南経済センター内に農業支援の「フレストップ窓口」を開設している。この機能を活用するとともに、農家、農協、行政がじっくりと話し合いながら具体策を考えていきたい。

通学区域を考える

問 本市では18年度、進学予定先の中学校に希望する部活動がない場合、指定外の学校に進学できるよう基準を変更した。それから5年が経過したが、少子化が進む今、地域の学校への通学を前提とするならば、この基準は見直す必要があるのではないか。

教育長 部活動を理由とする学区指定変更制度を導入してすでに5年が経過したこと、また小中学校長会から制度見直しの要望があったことから検討会を開催した。その中で、この制度についての案内を小学生のときに配布すること、児童や保護者は進学する中学校の部活動の状況を確認したうえで意思決定をすること、中学校入学後の活動状況の追跡調査を行うことなどの見直しを行った。自分の選択した部活動に対して、明確な強い意志を持って継続

遠藤原一般廃棄物最終処分場の課題

問 遠藤原一般廃棄物最終処分場の周辺整備について、計画どおり行われていない部分がある。これらについて、いつまでに結論を出すのか伺う。また平成22年3月に市と地域住民との話し合いがあったが、それ以降の経過はどのようなものであったか。

環境部長 計画が未了なのは、最終処分場の外周道路整備などである。また地域住民との間に直接の話し合いはなく、目に見える進展はない。基準省令の厳格化などにより要望の実現に至っていないが、早期に地元の要望にこたえられるよう努力していきたい。

黒部 栄三 議員

学校でのいじめ撲滅

問 いじめ対策として、日

常的に幅広い人々とかかわりを持たせると効果があるとの研究結果があるが、見解を聞きたい。

学校教育部長 現在市内の小学校では、上級生と下級生が一緒に給食を食べるなどの縦割りによる交流活動を行っている。また中学校では、生徒が家庭科の学習として幼稚園や保育園で子供たちに絵本の読み聞かせを行うことや、福祉施設でのボランティア活動に積極的に取り組んでいる。幅広い人々とかかわることは、思いやりの心や相互の信頼感の育成、豊かな人間関係の醸成に有効であると考えている。今後もさまざまな交流を通して、児童生徒の心身の健やかな成長を図るとともに、他者の気持ちを理解できるようにしていくことで、いじめが起りにくい学校環境づくりを進めていきたい。

問 いじめが起りにくい環境づくりを行うことと、児童生徒に対する意識づけを行うことは重要である。いじめはどこでも、だれにでも起こりうるという認識を、子供たちにかかわるすべての人が共通認識として持つことがいじめ対策のスタートではないかと思うが、見解を聞きたい。

学校教育部長 現在学校では、授業をはじめ教育活動のあらゆる場面で人権に関する意識を子供たちに持たせ、また人間関係をつくることに努めるなどして、いじめを意識した指導を行っている。教員全員がいじめ



市民派の会

端 文昭 議員

市役所新庁舎の建設事業について

問 新庁舎は国の機関と一体的に整備するもので、市が負担する建設費は約113億円と発表された。当初想定した100億円から費用が増大した理由と、このほかにかかる関連事業費について伺う。

総務部長 延床面積が3割ほど増えたこと、立体駐車場棟の追加が要因である。関連事業の内容は検討段階であり、事業費は示せないが、経費節減に努めたい。問 庁舎建設基金の残高は現在70億円余りあるが、不足分はどう補うのか。国の負担はどのくらいなのか。

民間の駐車場も含めた今後の見通しを聞きたい。

市民部長 将来の需要を正確に予測することは困難だが、現在計画している自転車等駐車場の駐車台数を超えた需要が予想される際には、民間による施設整備も促進しながら対応したいと考えている。

問 現在でも歩行者やタクシー、送迎用の車などで混雑している駅西口付近に自転車等駐車場ができれば、トラブルの発生が心配だが市の見解を聞きたい。

市民部長 平塚市総合交通計画では、自動車による送迎場所を駅西口から北口への条件は整ったのか。

子育て支援の現状と課題

問 本市の子育て支援の現状と課題について、見解を聞きたい。

健康・こども部長 「子育て支援センター」「ファミリー・サポート・センター」「つどいの広場」などは、本市の次世代育成支援行動計画の大きな目標の一つである「たのしく！子育てを」の中に位置つけた事業である。このうち特にどの広場については、県内他市のほとんどで1施設のみを設置である中、本市では3施設を設置している。子育て支援センターとともに利用者も多く、好評である。また今後、東海道線以南の地域にも、つどいの広場を一つ設置したいと考えている。

企画部長 買い取りを予定しているのは、市道金目・神戸線の用地や道路代替地である。これらの買い取りを順次進め、36年度までに廃止の時期を決定したい。

問 早期廃止に向けて「第三セクター等改革推進債」を活用する考えはないか。

企画部長 公社資金は金融機関からの調達ではなく、本市が貸し付けたものであるため利子負担はない。地方債を発行すると、逆に利子負担が発生してしまう。

消費生活センターと高齢者よろず相談センターの役割と連携

問 地域包括支援センターの呼称を「高齢者よろず相談センター」としてから、相談や活動内容に変化はあったか。また消費生活上のトラブルなどの相談にはど

う対応しているのか。

福祉部長 相談件数は増加し、21年度は7500件あった。内訳は介護相談が6割、福祉相談が2割、消費生活相談等が2割である。消費トラブルに関する相談は、消費生活センターになく仕事をしている。

問 消費生活センターに寄せられる高齢者からの相談状況は。相談体制の充実と強化に向けた相談員の待遇改善は図られたのか。

福祉部長 21年度は約5400件の相談があった。また相談員を嘱託員とすることで待遇改善を図った。

問 高齢者の消費トラブル解決には、両センターの連携が大切ではないか。

福祉部長 高齢者よろず相談センターの職員に向けて、消費生活センター職員が講座を開くなどして対応していきたい。